

JA全農いわて令和3年度の取り組み

本県の農業生産は、高齢化や後継者不足により農業就業人口の減少、耕作放棄地の増加と農家生産基盤の弱体化がすすんでいます。一方、集落営農組織化・法人化等により規模拡大が進展し、一経営体あたりの販売額は大きく伸びています。

令和3年度は今次3か年計画の最終年として、平成30年11月に開催された「第45回JA岩手県大会の決議」に、新たに会全体で定めた「めざす方向」である、①純情産地いわての生産基盤拡充 ②県産農畜産物の販売力強化 ③生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減を柱とする重点実施策に継続して取り組みます。

令和3年度重点実施策

1 純情産地いわての生産基盤拡充

4 JA経済事業改革への支援強化

2 県産農畜産物の販売力強化

5 豊かな地域社会づくりへの支援

3 生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減

基本方針

- JA経済事業の成長戦略への支援強化
- JAによる農家手取り最大化取り組みの支援
- 多様な労働力支援スキームの構築
- 農業ICTを中心とした各種技術の実装支援

営農支援部



実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

① JA経済事業の成長戦略への支援強化

- (1) JAの事業分量拡大に向けた総合的支援
- (2) TAC活動を通じたJAの「出向く活動」強化への支援
【営農・生産資材共通】

② JAによる農家手取り最大化取り組みの支援

- (1) 取り組みの県内水平展開への支援
- (2) JA優良事例取り組みや新たな低コスト実践メニューの発信

③ 多様な労働力支援スキームの構築

- (1) 広域・県域での労働力支援体制の構築

④ 農業ICTを中心とした各種技術の実装支援

- (1) スマート農業の現場実装支援【営農・生産資材共通】
- (2) 土づくり運動の展開【営農・生産資材共通】
- (2) 営農支援ツールとしてのGAP取り組み支援

行動計画(抜粋)

実行具体策	2年度見込	3年度目標
TACシステム活用によるJA部門間連携支援	-	7JA
JA推進担当者の農家対応力向上研修	5回	8回
農業散布用ドローンの普及	-	20台
BB肥料を中心とした土づくり肥料の普及提案	-	7JA
生産者への土づくり運動の啓発(情報発信)	-	7JA

※太字は、「営農・生産資材共通」の実行具体策





基本方針

- 生産基盤の維持・拡大とマーケットインによる生産振興
- 「オールいわて」での販売強化と物流網の整備



園芸部

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

1 生産基盤拡大対策

(1) 生産規模別拡大対策

- ア. 新規生産者の生産継続性対策ならびに生産規模に対応した支援対策
- イ. 園芸農業法人への出資による規模拡大支援

(2) 反収向上対策

- ア. 園芸産地改革ネットワークにおいて、県およびJA営農指導員と連携し、反収向上のための技術の実証や普及を実施(品目毎に実証展示圃設置)
- イ. 施設園芸の最新技術導入推進(環境制御技術等の実証)

(3) 加工・業務用野菜の生産拡大

- ア. 重点3品目(キャベツ・レタス・タマネギ)の生産拡大・契約栽培推進
- イ. 輸入量の多いブロッコリーの国産化へ向けた取り組み
- ウ. 県内加工業務事業者への長期安定供給および買取販売の実施

(4) 営農組織(集落営農・営農法人等)への生産・販売提案と園芸品目導入提案

(5) JA別最重点推進対策

- ア. 各JA別に最重点推進対策と当該品目の必達面積を設定

(6) 全県重点品目(14品目)および地域特産品目の生産拡大

(7) 本会園芸育苗センターの早期復旧と今後の供給拡大を見据えた施設の拡充



2 販売強化対策

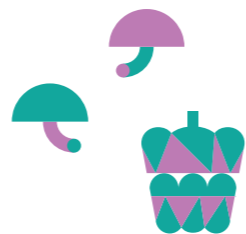
(1) 重点市場・重点量販店への安定供給実現に向けた、JA間・集荷場間の連携などによる「オールいわて」としての責任供給体制強化

(2) 直接販売(予約相対取引・直接契約取引・買取販売)の拡大

(3) 物流課題に対応した物流体制の整備

- ア. JAを越えた施設利用およびストックポイント活用による共同配送
- イ. 循環型パレチゼーションシステム構築にむけた検討
- ウ. 集出荷場集約による共同配送等の広域青果センター建設の検討継続

(4) 11型パレット輸送を前提とした出荷規格・出荷容器の全県統一の取り組み



行動計画(抜粋)

実行具体策	2年度見込	3年度目標
直接販売の拡大	直販 79.3億円 (内買取 11.6億円) (内量販店 18.2億円)	直販 85.0億円 (内買取 12.0億円) (内量販店 17.0億円)
加工・業務用野菜の拡大	7,810ト 7.4億円	7,800ト 7.4億円
反収向上に向けた新技術の導入	装置導入 4件 システム面積 5.5a 増	装置導入 3件 システム面積 10a 増



基本方針

- JA支援強化による系統集荷量の拡大
- 作付品種ビジョンにもとづく生産者と結びついた販売の実践
- 新たな事業方式の構築と実践
- 食の安全安心への取り組みの継続



米穀部



実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

1 JA支援強化による系統集荷量の拡充

- (1) JAとの連携による集荷体制の強化
- (2) 大規模・中核生産者および系統低利用生産者への積極的な巡回と提案
- (3) 若手生産者との関係強化による系統利用の推進
- (4) 集荷対策要領によるJA集荷機能強化への寄与
- (5) 本会統一フレコンの普及拡大、および広域集出荷センターの有効活用

2 作付品種ビジョンにもとづく生産者と結びついた販売の実践

- (1) 主食用米と水田活用米穀の適正生産に伴うJA・関係機関との連携強化
- (2) 県オリジナル水稲新品種「金色の風」「銀河のしずく」の戦略的な作付
- (3) 需要に基づく多収性品種の作付提案と生産者の所得確保
- (4) 取引先への需要動向調査にもとづいた作付提案の実施

- (5) 安定生産・安定供給に向けた取引先(実需者)との結びつきの強化
- (6) 取引先への積極的な販売提案および消費宣伝PRの実施

3 新たな事業方式の構築と実践

- (1) 共同計算のあり方と改善に関する検討(時期別概算金の導入)
- (2) 多様な契約・販売手法(事前契約・買取販売・複数年契約)の構築と実践

4 食の安全・安心への取り組みの継続

- (1) 分析体制の整備と多様な分析項目(残留農薬検査・DNA検査等)による、高い基準の安全・安心の確保
- (2) JAと連携した高水分等による品質クレーム防止対策の強化

行動計画(抜粋)

実行具体策	2年産見込	3年産目標
米穀集荷の拡充 (主食用米+水田活用米穀)	133,800ト (主食用米 113,000ト)	140,600ト (主食用米 118,800ト)
新たな事業方式の構築と結びつき販売の実践 (主食用米取扱数量)	直接販売 87,000ト 買取販売 17,800ト 複数年価格固定 16,600ト(内数)	直接販売 78,000ト 買取販売 18,000ト 複数年価格固定 16,000ト(内数)

基本方針

- JAと一体となった系統購買事業の強化
- 生産コスト低減の取り組みをつうじた生産基盤維持拡大

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① JAと一体となった系統購買事業の強化

- (1) 県域購買物流参画JAの拡大
- (2) WEB受発注システム導入JAの拡大
- (3) JAと一体となった農家推進体制の維持・拡充

② 生産コスト低減の取り組みを通じた生産基盤維持拡大

- (1) 営農販売部門との連携によるBB肥料ならびに農薬系統独自品目の取扱拡大
- (2) 施肥コストの低減
 - ア. 「BB肥料大規模農家対策」の普及拡大

- イ. BB肥料を柱とした低コスト資材の供給拡大
- ウ. 土壌診断にもとづく適正施肥の推進 (オーダーメイドBB肥料の供給拡大)
- (3) 防除コストの低減
 - ア. 「系統農薬担い手生産組織対策」の推進
- イ. 担い手直送規格農薬の普及拡大
- ウ. JA防除暦への低コスト農薬の採用促進
- (4) 農機コストの低減
 - ア. 共同購入トラクターの供給拡大
 - イ. 中古農機の普及拡大
 - ウ. 格納整備等の受注促進による機械故障の未然防止

行動計画(抜粋)

実行具体策	2年度見込	3年度目標
「BB肥料大規模農家対策」対象数量の拡大	10,500ト	11,000ト
「オーダーメイドBB肥料」供給数量の拡大	500ト	1,600ト
「担い手直送規格農薬」普及面積の拡大	8,160ha	8,500ha
「共同購入トラクター(中型)」供給拡大	20台	25台
「農業散布用ドローン」の普及	10台	20台

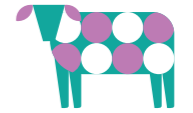
※太字は「『農林水産業・地域の活力創造プラン』に係る本会の対応」における取り組み



生産資材部

基本方針

- 生産基盤の維持拡充
- 販売機能の強化による有利販売の実施
- 生産性向上対策の強化



実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 生産基盤の維持拡充

- (1) 和牛生産基盤の維持拡大に寄与する「県内一貫生産体系システム」の推進
- (2) 「和牛繁殖雌牛増頭緊急対策事業」の推進による中核農家の育成
- (3) 「搾乳牛舎増設助成事業」および「初妊牛導入対策事業」による増頭支援
- (4) 「借り腹事業」「肥育素牛斡旋事業」による酪農家・肉用牛肥育農家における手取り最大化の実践
- (5) コールドセンターの統合・集乳路線合理化による、生乳集荷体制の整備
- (6) 新規和牛繁殖ジョブトレーニング農場の事業運営の検討を開始するとともに、担い手・後継者育成の在り方についての検討

② 販売機能の強化による有利販売の実施

- (1) 供給先および全農グループ会社との連携強化による「肉豚産地提携事業」拡充
- (2) 家畜市場運営における買参人への事前出荷情報充実による集客増と販売力強化
- (3) 「いわて牛」のブランド力強化と系統販売力を生かした国内外への販路拡大およびさらなる付加価値販売の実践

- (4) 「様々なわちく」との連携による肉畜集荷ならびにeコマースなどを活用した販売の推進強化
- (5) 「いわて牛・いわて短角牛利用促進事業」等を活用した食育活動の推進強化

③ 生産性向上対策の強化

- (1) 「乳質改善事業」「受精卵移植事業」等による生産性向上対策の実施
- (2) 酪農家・外部支援組織(酪農ヘルパー利用組合・TMRセンター等)への指導支援実施
- (3) 和牛繁殖規模拡大農家を対象とした巡回指導強化による飼養管理技術の向上

④ 「第12回鹿児島全共」に向けた取り組みの強化 (令和4年10月開催)

- (1) 出品候補牛の掘り起こしと確保
- (2) 出品候補牛の選抜斡旋会の実施と巡回指導による飼養管理の徹底
- (3) 県との連携による出品体制の強化

行動計画(抜粋)

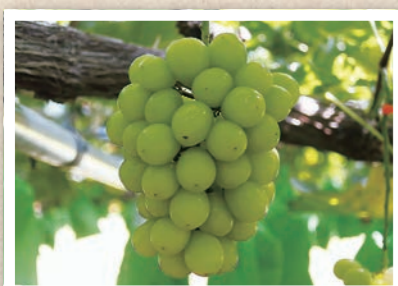
実施具体策	2年度見込	3年度目標
肉豚取扱頭数	329,000頭	360,000頭
和牛子牛取扱頭数	15,001頭	15,100頭
借り腹事業での移植	700個	800個
借り腹事業産子等斡旋	126頭	200頭
肉豚産地提携事業の拡充	154,500頭	156,000頭
初妊牛導入助成事業	260頭	550頭
搾乳牛舎増設助成事業	285牛床	200牛床



畜産酪農部

基本方針

- 5年後、10年後を見据えた事業展開と業務体制の強化・効率化
- 職員の資質向上と活力ある職場づくり
- コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化



管理部

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

① 会員JA・農家組合員とともにある県本部事業運営の実践

- (1) 会員JAと一体なった事業分量拡大に向けた現場対応力の強化
- (2) 事業環境の変化に迅速に対応する経営管理の実践
- (3) Webを最大限活用した業務効率化促進

② 職員の資質向上と活力ある職場づくり

- (1) 日々業務の中で、役割を理解し改善・改革を自らすすめる職員の育成
- (2) 会員JA・農家組合員の声に応えることに加え、JA・本会の事業拡大が「やりがいある仕事」となる活気ある職場づくり

③ 新「純情産地いわて」の展開による生産者・消費者のファン拡大の実践

- (1) 「ブランドプロミス」「新ロゴ」の制定による、新たな「純情産地いわて」の広報活動の展開
- (2) ウイズコロナ・アフターコロナを見据えたeコマースなど新たな販売方法の拡大
- (3) 県本部リテール事業の強化による、産地と消費地の結びつきの強化

(4) 「純情産地いわて」総合販売の実践による「純情ブランド」の販売強化

- (5) 環境・社会・農業の「SDGs」に貢献する取り組み拡大と理解醸成

④ コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

- (1) コンプライアンス態勢の強化によるコンプライアンス意識のさらなる醸成
- (2) 内部体制の強化に向けた取り組みの拡充
- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた適切な対策と対応



基本方針

- 燃燃料事業の卸・小売一体化による販売機能強化
- 電力事業の新規取扱・ホームエネルギー事業の展開
- JA-LPガス販売所における保安体制の強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

① 燃料事業の卸・小売一体化による販売機能構築

- (1) 石油・LPガス事業の小売強化に向けた体制構築
- (2) JA小売事業移管に向けた連合会機能の受け皿体制構築
- (3) 免税軽油の利用拡大推進による生産者の営農用燃料コスト削減
- (4) 営農用光合成促進機・ヒートポンプ(GHP・KHP)の利用拡大

② 電力事業の新規取扱・ホームエネルギー事業の展開

- (1) 電気・灯油・LPガスの総合提案を実践するモデルJAの育成
- (2) JAでんき切替を含めた組合員へのホームエネルギー提案の実施

③ JA-LPガス販売所における保安体制の強化

- (1) JA「LPガス販売所」に対する保安指導・研修会の計画的実施による保安意識の向上
- (2) JA「LPガス販売所」が個別に抱える課題の解消・指摘事項の改善

行動計画(抜粋)

実行具体策	2年度見込	3年度目標
JA小売事業移管	再編協議1JA	再編協議1JA 移管協議1JA
光合成促進機・GHP等の提案	3件	4件
組合員へのホームエネルギー提案を実践するモデルJA育成	1JA	1JA
揮発油取扱シェアの拡大	15.0%	14.3%



基本方針

- 地域に適した「産地インフラ」の整備・再編への支援

実施具体策

① 地域に適した「産地インフラ」の整備・再編への支援

- (1) 大規模・高機能施設(自動化・省力化・ICT活用・HACCP対応等)に係る計画・提案・設計機能の強化
- (2) 既存施設に対する補改修・リノベーション・高機能化の提案強化

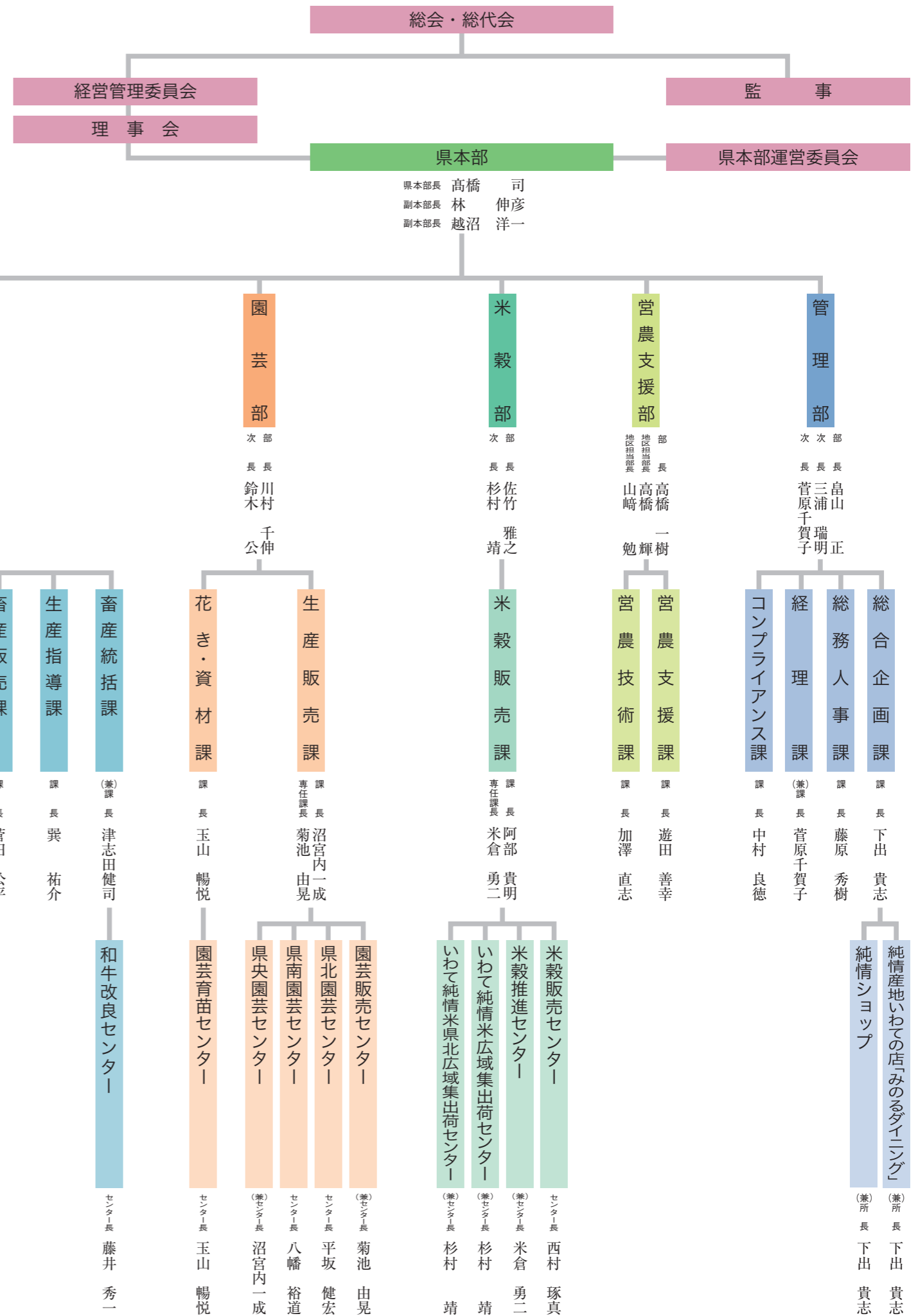
行動計画(抜粋)

実行具体策	2年度見込	3年度目標
大規模・高機能施設の新設	3件	3件
提案型事業の拡充(補改修・リノベーション・高機能化)	20件	20件



令和3年度 全農岩手県本部機構図

(令和3年4月1日)
※印はJAからの受入出向者



ライン長のみ掲載とする。

部署名		住所		電話番号	FAX
受付				(019)626-8603	
管理部	総合企画課			(019)626-8615	(019)626-8634
	総務人事課			(019)626-8610	(019)653-6145
	経理課			(019)626-8629	
	コンプライアンス課			(019)626-8163	
米穀部	米穀販売課	〒020-8605	岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)626-8644	(019)624-4822
畜産酪農部	畜産統括課			(019)626-8654	(019)653-3746
	生産指導課			(019)626-8660	(019)621-8630
	酪農課			(019)626-8662	
生産資材部	生産資材課			(019)626-8674	(019)653-9865
営農支援部	営農支援課			(019)601-2916	
	営農技術課			(019)638-6982	(019)639-5788
園芸部	生産販売課	〒020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号 (JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145
生産資材部	花き・資材課			(019)614-1895	
	資材推進課			(019)613-6102	(019)613-6108
畜産酪農部	農業機械課			(019)681-0361	(019)639-5808
	畜産販売課	〒028-3311	紫波郡紫波町犬刈字南谷地120番地	(019)672-4313	(019)676-3475
	家畜市場課	〒020-0503	岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951
部署名		住所		電話番号	FAX
管理部	純情産地いわての店 みのダイニング	〒020-0034	盛岡市盛岡駅前通1番44号(盛岡ビルフェザンおでんせ館1階)	(019)601-7214	(FAX兼)
	純情ショップ	〒020-0022	盛岡市大通一丁目2-1(岩手県産業会館)	(019)626-8492	(FAX兼)
米穀部	米穀販売センター	〒108-0075	東京都港区港南二丁目12番33号(品川キャナルビル3F)	(03)5460-1733	(03)5460-1706
	米穀推進センター	〒020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)601-2915	
	米穀推進センター(県北)	〒028-4307	岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)62-3635	
	米穀推進センター(県南)	〒023-0171	奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855	(0197)32-2866
	いわて純情米北広域集出荷センター[稲]	〒020-0601	滝沢市後268-2185	(019)908-2280	(019)908-2281
園芸部	いわて純情米北広域集出荷センター[絆]	〒025-0312	花巻市二枚橋第5地割165番地	(0198)29-4325	(0198)26-5021
	園芸販売センター	〒143-0001	東京都大田区東海三丁目2番1号(大田市場事務棟4F)	(03)5755-6360	(03)5492-5208
	県北園芸センター	〒028-4307	岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)61-2131	(0195)62-6588
	県央園芸センター	〒020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145
	県南園芸センター	〒023-0171	奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855	(0197)32-2866
畜産酪農部	園芸育苗センター	〒028-3452	紫波郡紫波町片寄鍛冶屋敷5-1	(019)673-8066	(019)673-8068
	和牛改良センター	〒020-0619	滝沢市上岩手山268-7	(019)688-4044	(019)688-6629
	和牛登録室				
	中央家畜市場	〒020-0503	岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951
	県南家畜市場	〒023-0171	奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)32-2858	(0197)32-2857
	岩手山麓コールドセンター	〒028-7113	八幡平市平笠第24地割1番77号	(0195)76-2422	(0195)75-2443
	葛巻コールドセンター	〒028-5403	岩手郡葛巻町江刈14-218-1	(0195)68-2341	(0195)68-2343
	下閉伊コールドセンター	〒027-0502	下閉伊郡岩泉町乙茂字和乙茂8番地1	(0194)31-1333	(0194)32-3933
	遠野コールドセンター	〒028-0503	遠野市青笹町青笹18地割1番地	(0198)62-6638	(FAX兼)
	金ヶ崎コールドセンター	〒029-4503	胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原79-1418	(0197)43-2545	(FAX兼)
生産資材部	いわいコールドセンター	〒029-0523	一関市大東町摺沢字沼田27番	(0191)75-2572	(FAX兼)
	大野コールドセンター	〒028-8803	九戸郡洋野町大野阿子木第18地割上川原36番156	(0194)77-5506	(FAX兼)
	花巻物流センター	〒024-0014	北上市流通センター-19-33	(0197)81-4333	(0197)81-4334
	岩手中央物流センター	〒028-3622	紫波郡矢巾町大字上矢次7-54-7	(019)698-3717	(019)698-3718
	基幹整備センター	〒024-0071	北上市上江釣子17地割64-1	(0197)-72-5135	(0197)72-5136
	紫波農機センター	〒028-3453	紫波郡紫波町土館字沖田25	(019)673-7127	(019)673-8364
	矢巾農機センター	〒028-3625	紫波郡矢巾町大字室岡11-3-5	(019)697-3133	(019)611-2244
	花巻農機センター	〒025-0052	花巻市野田307-1	(0198)23-2110	(0198)22-7900
	石鳥谷農機センター	〒028-3131	花巻市石鳥谷町猪鼻7-68-1	(0198)47-2111	(0198)47-2470
	東和農機サブセンター	〒028-0114	花巻市東和町土沢6-111	(0198)42-4006	(0198)42-3250
	遠野農機サブセンター	〒028-0541	遠野市松崎町白岩25-24-1	(0198)62-0586	(0198)62-9297
	北上農機センター	〒024-0071	北上市上江釣子17-36-3	(0197)77-5061	(0197)77-5121
	西和賀農機センター	〒029-5612	和賀郡西和賀町沢内大野12-158	(0197)85-3215	(0197)85-2109
	江刺農機センター	〒023-1103	奥州市江刺西大通り11-18	(0197)35-2716	(0197)35-2569
	部署名		住所		電話番号
本所拠点施設	東北広域施設事業所	〒020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-1405	(019)638-1519
	東北広域施設事業所 岩手施設事業所				
	東北エネルギー事業所	〒025-0312	花巻市二枚橋第5地割120番地1	(0198)29-4031	(0198)30-1271
主要関連会社	東北 岩手クミアイロパンセンター			(0198)26-3124	(0198)30-2404
	エネルギー事業所 県南供給センター	〒029-4205	奥州市前沢字小沢口25番地3	(0197)56-7444	(0197)56-2404
部署名		住所		電話番号	FAX
JA全農いわて	純情米いわて	〒020-0842	盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120	(019)637-7911
	くみあい肥料(株)	〒025-0312	花巻市二枚橋第5地割146番地	(0198)26-3313	(0198)26-3316
	JA全農北日本くみあい飼料(株)北東北支店	〒020-0891	紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910	(019)638-7920
	練いわちく	〒028-3311	紫波郡紫波町犬刈字南谷地120番地	(019)672-4181	(019)676-2024
	岩手農協チキンフーズ(株)	〒028-6103	二戸市石切所字火行塚25	(0195)23-3377	(0195)22-4366

編集後記

広報誌「クララ」令和3年度も引き続きよろしく申し上げます。(星)



私たち全農グループは、**生産者と消費者を安心で結ぶ懸け橋**になります。

- 私たちは「安心」を3つの視点で考えます。
- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
 - 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
 - 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

